

# FANG+インデックス・オープン

## 運用報告書(全体版)

### 第8期

(決算日 2026年1月30日)

(作成対象期間 2025年1月31日~2026年1月30日)

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型		
信託期間	無期限(設定日:2018年3月5日)		
運用方針	投資成果をNYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	FANG+インデックス・マザーファンドの受益証券	
	FANG+インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)。 ロ. 米国株式の指数との連動をめざすETF(上場投資信託証券)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等の中から分配を行なうことをめざします。ただし、配当等収益等が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国上場企業の株式に投資し、NYSE FANG+指数(配当込み、円ベース)の動きに連動した投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NYSE FANG+指数 (税引後配当込み、円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
4期末(2022年1月31日)	26,241	0	10.1	27,301	11.0	97.7	2.3	—	12,781
5期末(2023年1月30日)	24,336	0	△ 7.3	25,509	△ 6.6	96.3	3.8	—	15,080
6期末(2024年1月30日)	47,753	90	96.6	50,578	98.3	93.6	8.7	—	20,124
7期末(2025年1月30日)	72,940	190	53.1	77,645	53.5	96.9	3.9	—	43,559
8期末(2026年1月30日)	81,249	210	11.7	87,533	12.7	96.5	3.6	—	62,669

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) NYSE FANG+指数（税引後配当込み、円ベース）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

Source ICE Data Indices, LLC is used with permission. The index data and marks referenced herein are the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its third party suppliers ("ICE Data and its Suppliers") and have been licensed for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. ICE Data and its Suppliers accept no liability in connection with the use of such index data or marks. See [<https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html>] for a full copy of the Disclaimer.

出所：ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

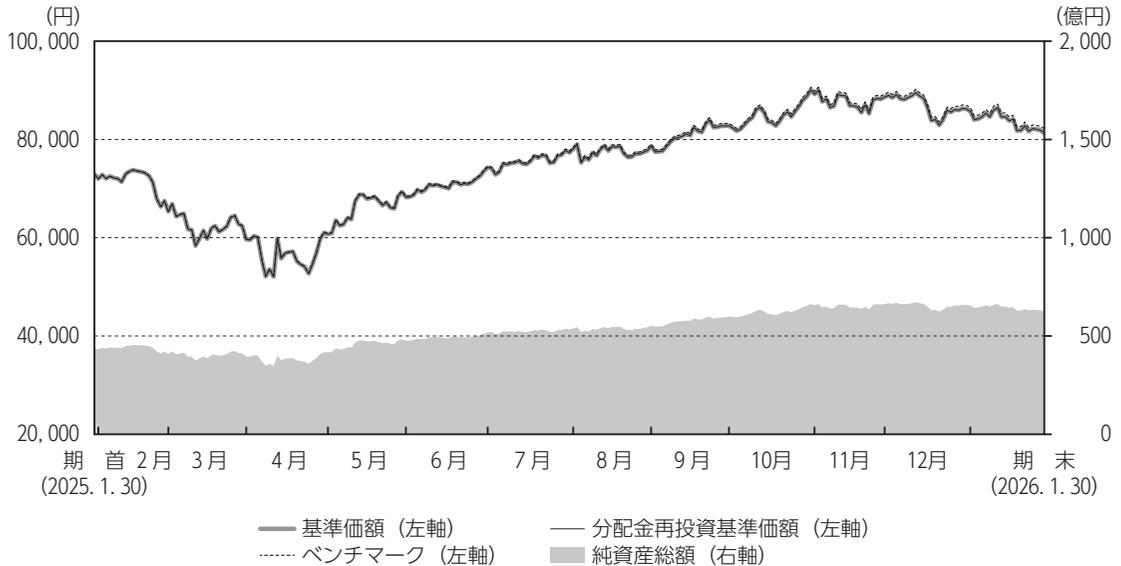
本書で言及されているインデックスデータおよびマークは、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元の所有物であり、大和アセットマネジメント株式会社に対して使用許諾されています。ICE データおよびその供給元は、当該インデックスデータまたはマークの使用に関して、いかなる責任も負いません。免責事項の全文は [<https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html>] をご覧ください。

In the event of any inconsistency between the English version and the Japanese version of this disclaimer, the English version shall prevail.



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* ベンチマークはNYSE FANG+指数（税引後配当込み、円ベース）です。

#### 基準価額・騰落率

期首：72,940円

期末：81,249円（分配金210円）

騰落率：11.7%（分配金込み）

#### 基準価額の変動要因

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## FANG+インデックス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		NYSE FANG+指数 (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %			
(期首) 2025年 1月30日	72,940	—	77,645	—	96.9	3.9	—
1月末	71,990	△ 1.3	76,628	△ 1.3	96.0	4.6	—
2月末	65,340	△ 10.4	69,593	△ 10.4	94.8	5.7	—
3月末	59,660	△ 18.2	63,596	△ 18.1	97.8	2.3	—
4月末	60,732	△ 16.7	64,785	△ 16.6	96.2	4.2	—
5月末	68,279	△ 6.4	72,888	△ 6.1	95.6	4.4	—
6月末	74,276	1.8	79,342	2.2	97.4	2.7	—
7月末	78,076	7.0	83,470	7.5	97.4	2.7	—
8月末	78,641	7.8	84,128	8.3	95.7	4.4	—
9月末	82,778	13.5	88,625	14.1	95.7	4.6	—
10月末	89,201	22.3	95,576	23.1	96.4	3.8	—
11月末	88,632	21.5	95,024	22.4	96.4	3.6	—
12月末	85,684	17.5	91,998	18.5	96.7	3.5	—
(期末) 2026年 1月30日	81,459	11.7	87,533	12.7	96.5	3.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2025. 1. 31 ~ 2026. 1. 30)

### ■米国株式市況

米国株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレの沈静化が好感されたものの、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。特に、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B（米国連邦準備制度理事会）の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I（人工知能）・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降は、A Iへの過剰投資が懸念されたことや、A I新興企業アンソロピックによる新A Iツールのリリースを受けて業界再編への警戒感が強まり、ソフトウェア株を中心に下落しました。

### ■為替相場（米ドル／円）

米ドル為替相場は対円でほぼ横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月に入ると、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェック（介入の事前確認）を日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ■FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ポートフォリオについて

(2025. 1. 31 ~ 2026. 1. 30)

### ■当ファンド

「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度に維持しました。

### ■FANG+インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、外国株式先物も一部利用し、株式組入比率（株価指数先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ベンチマークの採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

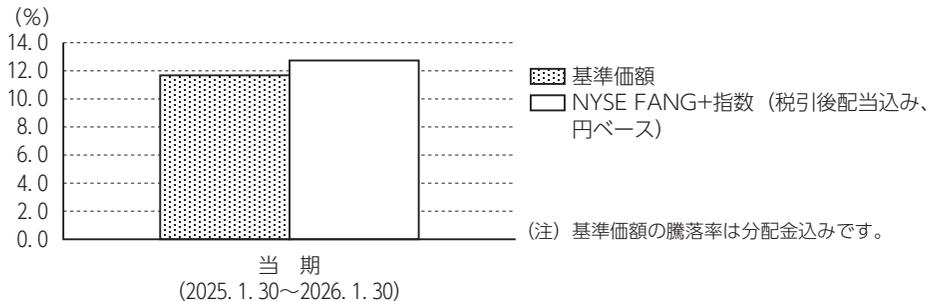
組入ファンド	ベンチマーク
FANG+インデックス・マザーファンド	NYSE FANG+指数（税引後配当込み、円ベース）

## ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は12.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は11.7%となりました。

マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、運用管理費用、マザーファンドにおける売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



\*ベンチマークはNYSE FANG+指数（税引後配当込み、円ベース）です。

## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月31日 ～2026年1月30日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>210</b>
対基準価額比率	(%)	0.26
当期の収益	(円)	210
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	71,249

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 215.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,592.63
(c) 収益調整金	51,576.07
(d) 分配準備積立金	13,075.33
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	71,459.48
(f) 分配金	210.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	71,249.48

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、「FANG+インデックス・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持します。

### FANG+インデックス・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 31～2026. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	601円	0. 797%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は75, 361円です。
(投 信 会 社)	(307)	(0. 407)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(274)	(0. 363)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0. 006	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 005)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 000)	
そ の 他 費 用	7	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	612	0. 813	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

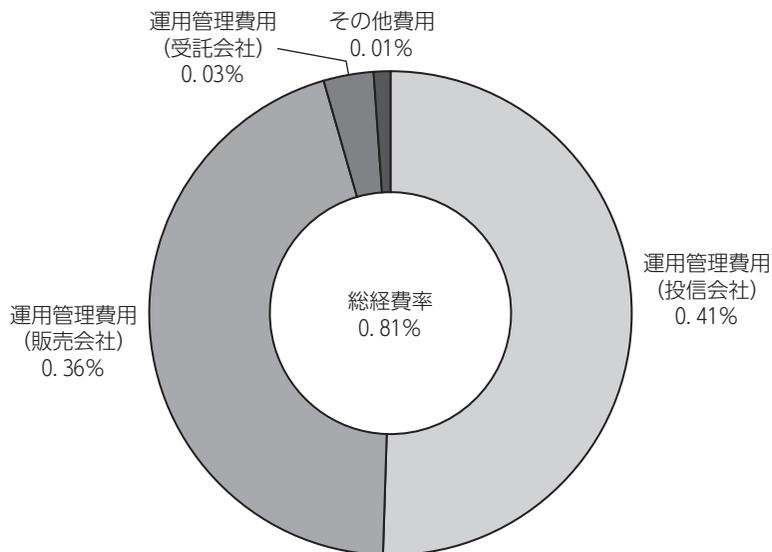
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.81%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
FANG+インデックス・マザーファンド	2,067,012	15,863,181	466,132	3,795,189

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

項 目	当 期
	FANG+インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	921,429,663千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	800,439,255千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
FANG+インデックス・マザーファンド	5,753,963	7,354,843	62,825,808

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
FANG+インデックス・マザーファンド	62,825,808	99.4
コール・ローン等、その他	408,919	0.6
投資信託財産総額	63,234,727	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.66円です。

(注3) FANG+インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,119,834,702千円)の投資信託財産総額(1,126,516,211千円)に対する比率は、99.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	63,234,727,975円
コール・ローン等	408,919,084
FANG+インデックス・マザーファンド(評価額)	62,825,808,891
(B) 負債	565,708,658
未払収益分配金	161,976,340
未払解約金	155,762,319
未払信託報酬	246,874,372
その他未払費用	1,095,627
(C) 純資産総額(A-B)	62,669,019,317
元本	7,713,159,059
次期繰越損益金	54,955,860,258
(D) 受益権総口数	7,713,159,059口
1万口当り基準価額(C/D)	81,249円

\* 期首における元本額は5,971,874,581円、当作成期間中における追加設定元本額は4,374,125,032円、同解約元本額は2,632,840,554円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は81,249円です。

■損益の状況

当期 自 2025年1月31日 至 2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,260,280円
受取利息	1,260,280
(B) 有価証券売買損益	5,676,925,099
売買益	7,422,206,426
売買損	△ 1,745,281,327
(C) 信託報酬等	△ 427,006,703
(D) 当期損益金 (A + B + C)	5,251,178,676
(E) 前期繰越損益金	10,085,210,472
(F) 追加信託差損益金	39,781,447,450
(配当等相当額)	( 21,062,680,282)
(売買損益相当額)	( 18,718,767,168)
(G) 合計 (D + E + F)	55,117,836,598
(H) 収益分配金	△ 161,976,340
次期繰越損益金 (G + H)	54,955,860,258
追加信託差損益金	39,781,447,450
(配当等相当額)	( 21,062,680,282)
(売買損益相当額)	( 18,718,767,168)
分配準備積立金	15,174,412,808

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	166,172,718円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	5,085,005,958
(c) 収益調整金	39,781,447,450
(d) 分配準備積立金	10,085,210,472
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	55,117,836,598
(f) 分配金	161,976,340
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	54,955,860,258
(h) 受益権総口数	7,713,159,059口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

210円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 《お知らせ》

## ■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

## &lt;変更前&gt;

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## &lt;変更後&gt;

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

---

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

# FANG+インデックス・マザーファンド

## 運用報告書 第8期（決算日 2026年1月30日）

（作成対象期間 2025年1月31日～2026年1月30日）

FANG+インデックス・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果を NYSE FANG+指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。） ロ．米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

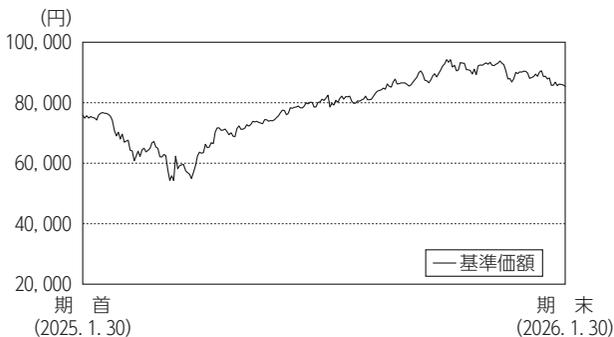
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		NYSE FANG+ 指数 (税引後配当 込み、円ベース)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	%	(ベンチマーク)	%					
(期首) 2025年1月30日	75,878	—	76,644	—	96.7	3.9	—	—	
1月末	74,891	△1.3	75,640	△1.3	96.0	4.6	—	—	
2月末	68,014	△10.4	68,695	△10.4	94.8	5.7	—	—	
3月末	62,143	△18.1	62,776	△18.1	97.8	2.3	—	—	
4月末	63,302	△16.6	63,950	△16.6	96.2	4.2	—	—	
5月末	71,216	△6.1	71,948	△6.1	95.6	4.4	—	—	
6月末	77,524	2.2	78,319	2.2	97.4	2.7	—	—	
7月末	81,546	7.5	82,394	7.5	97.4	2.7	—	—	
8月末	82,188	8.3	83,044	8.3	95.7	4.4	—	—	
9月末	86,572	14.1	87,482	14.1	95.7	4.6	—	—	
10月末	93,354	23.0	94,344	23.1	96.4	3.8	—	—	
11月末	92,815	22.3	93,798	22.4	96.4	3.6	—	—	
12月末	89,790	18.3	90,812	18.5	96.7	3.5	—	—	
(期末) 2026年1月30日	85,421	12.6	86,404	12.7	96.2	3.6	—	—	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) NYSE FANG+指数 (税引後配当込み、円ベース) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：75,878円 期末：85,421円 騰落率：12.6%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動させることをめざして運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 米国株式市況

米国株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当作成期首より、インフレの沈静化が好感されたものの、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。特に、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことから、株価はまれに見る急落に見舞われ、当作成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことから株価は急反発しました。5月以降も、米中双方の大幅な関税引き下げのほか、インフレの加速が見られない中で雇用情勢が悪化してF R B (米国連邦準備制度理事会) の利下げ観測が強まったことなどが好感され、株価は上昇しました。7月以降は、各国に対する相互関税の引き下げなど通商交渉が進展したことに加え、9月中旬のF R Bの利下げ決定などが、株価の上昇を促しました。さらに10月下旬にかけては、成長期待が高まったA I (人工知能)・半導体関連企業が相場上昇をけん引し、史上最高値を更新しました。11月には、政府機関の一部閉鎖の影響が嫌気されて下落しましたが、同月下旬には利下げ観測が高まったことを好感し、反発しました。12月以降は、A Iへの過剰投資が懸念されたことや、A I新興企業アンソロピックによる新A Iツールのリリースを受けて業界再編への警戒感が強まり、ソフトウェア株を中心に下落しました。

○ 為替相場 (米ドル/円)

米ドル為替相場は対円ではほぼ横ばいとなりました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月には、中東情勢の緊迫化などから米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、米国の利下げ期待が後退したことや、日本の参議院議員選挙を前に財政拡張懸念が強まったことなどから、円安基調が継続しました。8月に入ると、米国の軟調な雇用統計などを受けて同国の利下げ期待が高まったことで金利差縮小が意識され、急速に円高となりました。その後はおおむねレンジでの推移が継続しましたが、10月から11月半ばにかけて、自民党総裁選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好が強まり、円安が進行しました。2026年1月には、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェック (介入の事前確認) を日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

米国株式を中心に、外国株式先物も一部利用し、株式組入比率 (株価指数先物を含む。) につきましては、当作成期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

## FANG+インデックス・マザーファンド

ベンチマークの採用銘柄に投資を行うことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とベンチマークとの連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は12.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は12.6%となりました。

ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異が、かい離要因となりました。その他、売買委託手数料や保管費用等のコスト負担がかい離要因としてあげられます。

\*ベンチマークはNYSE FANG+指数（税引後配当込み、円ベース）です。

### 《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	5円 (4)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	4 (3)
(その他)	(1)
合 計	9

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

### ■主要な売買銘柄

#### 株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

銘 柄	当 期 買 付			当 期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
PALANTIR TECHNOLOGIES INC CLASS A (アメリカ)	3,956,746	120,293,656	30,402	SERVICENOW INC (アメリカ)	3,685,951	91,211,815	24,745
NETFLIX INC (アメリカ)	2,165,469	70,639,987	32,621	ALPHABET INC CLASS A (アメリカ)	1,127,753	47,591,806	42,200
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC CLASS A (アメリカ)	904,98	64,309,351	71,061	CROWDSTRIKE HOLDINGS INC CLASS A (アメリカ)	423,503	27,738,007	65,496
APPLE INC (アメリカ)	1,749,509	59,812,832	34,188	APPLE INC (アメリカ)	592,155	24,526,939	41,419
SERVICENOW INC (アメリカ)	414,349	56,677,875	136,787	BROADCOM INC (アメリカ)	524,181	24,169,214	46,108
META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	540,539	55,155,580	102,038	NETFLIX INC (アメリカ)	99,762	15,508,370	155,453
AMAZON COM INC (アメリカ)	1,599,264	53,213,756	33,273	NVIDIA CORP (アメリカ)	429,286	10,673,800	24,864
MICROSOFT CORP (アメリカ)	721,304	51,256,229	71,060	META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	51,625	4,737,826	91,773
ALPHABET INC CLASS A (アメリカ)	1,618,132	51,032,516	31,537	MICROSOFT CORP (アメリカ)	55,058	3,806,206	69,130
BROADCOM INC (アメリカ)	1,097,207	45,618,137	41,576	AMAZON COM INC (アメリカ)	29,816	900,058	30,187

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■売買および取引の状況

#### (1) 株 式

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	165,620.2 (78,767.98)	千アメリカ・ドル 4,412,296 (—)	百株 70,190.9	千アメリカ・ドル 1,640,943	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

#### (2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年1月31日から2026年1月30日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国 株式先物取引	百万円 471,070	百万円 456,813	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国株式

銘柄	柄	期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
		百株	百株	外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)						
APPLE INC		14,231.77	25,805.31	666,499	102,414,320	情報技術
SERVICENOW INC		3,327.26	—	—	—	情報技術
BROADCOM INC		15,786.56	21,516.82	711,625	109,348,418	情報技術
AMAZON COM INC		16,008.48	31,702.96	766,355	117,758,209	一般消費財・サービス
ALPHABET INC CLASS A		18,737.74	23,641.53	799,674	122,878,022	コミュニケーション・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A		5,911.34	10,800.48	797,410	122,530,057	コミュニケーション・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC CLASS A		10,109.95	14,924.72	663,582	101,966,148	情報技術
PALANTIR TECHNOLOGIES INC CLASS A		—	39,567.46	600,871	92,329,906	情報技術
NVIDIA CORP		27,384.93	41,037.28	790,008	121,392,733	情報技術
NETFLIX INC		3,968.51	74,004.8	615,423	94,566,039	コミュニケーション・サービス
MICROSOFT CORP		8,071.04	14,733.5	638,697	98,142,215	情報技術
ファンド合計	株数、金額	123,537.58	297,734.86	7,050,150	1,083,326,071	
	銘柄数<比率>	10銘柄	10銘柄		<96.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末		
	買建額	売建額	
		百万円	百万円
外国	NYSE FANG+ IDX FU (アメリカ)	40,855	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2026年1月30日現在

項目	当期末		
	評価額	比率	
		千円	%
株式	1,083,326,071	96.2	
コール・ローン等、その他	43,190,140	3.8	
投資信託財産総額	1,126,516,211	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月30日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝153.66円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,119,834,702千円) の投資信託財産総額 (1,126,516,211千円) に対する比率は、99.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月30日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,130,838,497,320円
コール・ローン等	28,323,174,502
株式（評価額）	1,083,326,071,285
未収入金	4,594,387,021
差入委託証拠金	14,594,864,512
(B) 負債	5,285,194,298
未払金	5,266,252,126
未払解約金	18,942,172
(C) 純資産総額（A－B）	1,125,553,303,022
元本	131,766,077,871
次期繰越損益金	993,787,225,151
(D) 受益権総口数	131,766,077,871口
1万口当り基準価額（C／D）	85,421円

\* 期首における元本額は77,605,367,545円、当作成期間中における追加設定元本額は57,587,449,205円、同解約元本額は3,426,738,879円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 iFreeNEXT FANG+インデックス 116,869,367,429円  
 FANG+インデックス・オープン 7,354,843,527円  
 iFreeETF FANG+ 6,382,953,601円  
 iFreeNEXT FANG+インデックス（毎月決算／予想分配金提示型） 1,158,913,314円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は85,421円です。

■損益の状況

当期 自 2025年1月31日 至 2026年1月30日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,815,438,784円
受取配当金	1,990,223,091
受取利息	364,612,810
その他収益金	460,602,883
(B) 有価証券売買損益	95,926,023,899
売買益	177,842,460,892
売買損	△ 81,916,436,993
(C) 先物取引等損益	2,796,156,398
取引益	11,140,607,803
取引損	△ 8,344,451,405
(D) その他費用	△ 41,298,242
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	101,496,320,839
(F) 前期繰越損益金	511,249,913,344
(G) 解約差損益金	△ 22,621,384,010
(H) 追加信託差損益金	403,662,374,978
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	993,787,225,151
次期繰越損益金（I）	993,787,225,151

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Source ICE Data Indices, LLC is used with permission. The index data and marks referenced herein are the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its third party suppliers ("ICE Data and its Suppliers") and have been licensed for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. ICE Data and its Suppliers accept no liability in connection with the use of such index data or marks. See [https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html] for a full copy of the Disclaimer.

出所：ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

本書で言及されているインデックスデータおよびマークは、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元の所有物であり、大和アセットマネジメント株式会社に対して使用許諾されています。ICE データおよびその供給元は、当該インデックスデータまたはマークの使用に関して、いかなる責任も負いません。免責事項の全文は [https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html] をご覧ください。

In the event of any inconsistency between the English version and the Japanese version of this disclaimer, the English version shall prevail.

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。